

[16] ヨルダン

1. ヨルダンの概要と開発課題

(1) 概要

ヨルダンは、東西南北を域内強国に囲まれており、中東情勢が国内の安定に直結している。全人口の約3分の2がパレスチナ人であることからパレスチナ情勢の影響を最も受けやすく、特に隣国イラクとの経済関係はヨルダンにとって死活的に重要である。1999年3月国王に即位したアブドゥラー国王は、国民の生活レベル向上を最優先課題と位置付け、自ら経済政策の決定過程に深く関与し、行財政、教育、メディア、司法等の各方面での改革を推進している。2001年に見送られた下院選挙は2003年6月に実施され、政党政治の確立を含めた多岐にわたる政治改革も着手されつつある。2005年2月、改革に関する国王の考えを具体化するための検討の場として、「国民アジェンダ委員会」が設立された。このもとに司法、投資、財務改革、インフラ、雇用・職業訓練、高等教育・科学研究、社会福祉及び政治改革の8つの小委員会が設けられている。

ヨルダンは中東和平プロセスの主要なプレーヤーであり、1994年にイスラエルとの和平条約を締結し、2000年9月末のイスラエル・パレスチナ間の衝突発生後も一貫して、和平プロセス再開を目指して積極的かつ建設的な外交努力を展開してきている。2003年の対イラク戦争に関しては、アブドゥラー国王は中東全体に重大な結末をもたらすと事前に警告し続けてきたが、戦争が不可避と判断すると、米国の行動を非公式に支持した。戦後はイラク復興支援に独自の貢献を行う一方、イラク国内での活動に制限があるため、首都アンマンはイラク復興支援活動を行う国際機関や各国の拠点となっている。

ヨルダンは、1980年代末から数次にわたるIMFの構造調整政策を受け入れてきたが、2004年7月に同政策から卒業した。また、ヨルダンは経済のグローバル化の推進に積極的に取り組んでおり、2000年にWTOへの加盟を実現、米国と自由貿易協定を締結し、2001年にはEUとの自由貿易協定を締結するなど外貨導入と自由貿易による一層の経済成長を図っている。最近のヨルダン経済は、対イラク戦争後落ち込んでいたイラク関連貿易の回復、国内需要の増大等により良好な経済指標を示す一方で、巨額の公的債務、海外からの無償資金援助への過度の依存等財政面での構造的な問題に直面しているほか、急激な人口増により失業率及び貧困率は高い水準で推移している。

(2) 国家・社会経済開発計画

「国家社会経済開発行動計画」(The National Social and Economic Action Plan: 2004–2006) には、全ての国民の所得の向上、生活水準の向上、外国からの援助依存体制からの脱却を目指して、人的資源開発、基礎的行政サービス、地方開発と貧困削減、制度・構造改革の4つの視点から政府の取組が明記されている。

同計画は、地域的、外的要因に左右されない自律的成長が可能な経済とするため、ヨルダンを資源略奪型経済から知識経済型経済へと転換することを最大の課題と位置付けている。これは社会・経済的に持続可能な開発の達成と基礎的社会ニーズの改善を通じて全ての国民の生活水準を向上させるための取組を、公共投資、民間投資、構造改革の3つの視点から示した「社会経済転換計画」(The Social and Economic Transformation Program: 2002–2004) を継承したものである。

なお、2002年には水・灌漑分野の国家戦略及び教育部門の開発戦略が発表されている。

ヨルダン

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		5.3	3.2
出生時の平均余命 (年)		72	68
G N I	総 額 (百万ドル)	9,784	3,805
	一人あたり (ドル)	1,850	1,390
経済成長率		3.2	1.0
経 常 収 支 (百万ドル)		963	-227
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		8,337	8,333
貿 易 額 ^{注2)}	輸 出 (百万ドル)	4,574.68	2,510.99
	輸 入 (百万ドル)	6,841.01	3,568.56
	貿易収支 (百万ドル)	-2,266.33	-1,057.57
政府予算規模 (歳入) (百万ヨルダン・ディナール)		1,680.25	697.55
財 政 収 支 (百万ヨルダン・ディナール)		-23.33	-93.14
債務返済比率 (DSR) (%)		11.8	16.5
財政収支/GDP比 (%)		-0.3	-3.5
債務/GNI比 (%)		84.0	—
債務残高/輸出比 (%)		164.5	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		8.5	9.9
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,234.3	887.7
面 積 (1000km ²) ^{注3)}		89	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等 (04年)	IBRD融資 (償還期間17年) 適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家社会経済開発行動計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	23,068.4
	対日輸入 (百万円)	10,108.5
	対日収支 (百万円)	12,959.9
我が国による直接投資 (百万ドル)		2 (2004年)
進出日本企業数 (2004年11月現在)		5
ヨルダンに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		243
日本に在留するヨルダン人数 (人) (2004年12月31日現在)		199

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	<2 (1990-2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	7.6	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	4 (1995-2003年)	6
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	89.9 (2003年)	81.5
	初等教育就学率 (net, %)	92 (2002/2003年)	94 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	102 (2002/2003年)	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	100 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	23 (2003年)	40
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	28 (2003年)	52
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	41 (2000年)	200 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	—	
	結核患者数 (10万人あたり)	5 (2003年)	
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	3 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	91 (2002年)	98
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	93 (2002年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	22.6 (2003年)	22.1
人間開発指数 (HDI)		0.753 (2003年)	0.682

注) [] 内は範囲推計値。

2. ヨルダンに対するODAの考え方

(1) ヨルダンに対するODAの意義

ヨルダンは、中東和平プロセスにおいて積極的な貢献を行うとともに、イラク復興支援においても重要な役割を果たすとともに、国内的には各方面において改革を推進している。こうした事情から、ヨルダンの安定が中東地域の安定にとって不可欠であるとの国際的な認識を共有した上で、ヨルダンとの伝統的に緊密な関係を踏まえ、我が国は積極的に同国に対してODAを実施してきている。

(2) ヨルダンに対するODAの基本方針

ヨルダンが中東地域において穏健・安定勢力として建設的な役割を担い続けることを可能とするため、各方面での改革の推進、国民の生活水準の向上、貧困と失業の軽減、人材開発等を通じたヨルダンの安定維持及び持続的成長を支援することとしている。なお、1997年度より9年連続で一人あたりGNIが無償資金協力適格水準を越えているが、対ヨルダン支援の重要性に鑑み、中東和平促進に資するとの観点から引き続き無償資金協力を実施している。2004年12月には「日・ヨルダン・パートナーシップ・プログラム」に関する枠組み文書の署名が行われ、同プログラムの下でイラク向け及びパレスチナ向け第三国特設研修を積極的に実施している。

(3) 重点分野

1996年に実施した経協総合調査及びその後の政策対話を踏まえ、以下の3分野を重点分野としてきたが、2003年にヨルダン計画省と現地ODAタスクフォースとの間で実施された政策協議では、特に水資源管理、家族計画及び環境保全を重点支援分野とし、無償資金協力及びJICAによる技術協力を適切に組み合わせて支援を重視していくことが合意されている。

(イ) 基礎生活の向上：水供給、食糧、基礎的保健・医療、基礎教育

(ロ) 産業振興：輸出産業発展を目的とした人的協力及び資金協力、観光及び中継貿易のためのインフラ整備

(ハ) 環境保全

3. ヨルダンに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のヨルダンに対する無償資金協力は67.45億円（交換公文ベース）、技術協力は10.53億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款2,044.25億円、無償資金協力511.71億円（以上、交換公文ベース）、技術協力236.43億円（JICA経費実績ベース）であった。

なお、湾岸戦争時の緊急経済支援（7億ドルの円借款）、1999年12月のアブドゥラー国王来日の際に発表した3年間で4億ドルの支援パッケージの実施、2003年3月のイラク戦争に際しての1億ドルの無償資金による支援、6次にわたるパリクラブ合意に基づく債務繰延措置の実施（繰延対象債務は総額472.57億円）等、積極的な支援を行ってきた。1997年度より8年連続で一人あたりGNIが無償資金協力適格水準を超えているものの、中東地域の安定化を図る観点から、引き続き支援を行っている。

(2) 無償資金協力

2004年度には40億円のノン・プロジェクト無償資金協力、工業部門品質向上・競争力強化計画、第二次大アンマン市環境衛生改善計画、ヨルダン南・北部消防救急機材整備計画等に対する無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力（6件）を実施した。

(3) 技術協力

保健・医療、情報、通信、産業復興、水資源等の分野を中心に実施しているほか、IT分野における支援にも重点を置いている。また、1992年度からアラブ諸国、1994年度からパレスチナ向け、2004年度からイラク向けを対象とした第三国研修を実施しており、ヨルダンは我が国のイラク復興支援及びパレスチナ支援の重要な拠点となっている。

4. ヨルダンにおける援助協調の現状と我が国の関与

UNDPが事務局を務めるドナー調整会合及び特定分野・課題毎のサブグループ会合が定期的に開催されており、我が国も参加している。

5. 留意点

2004年3月には政策レベルのODA評価の一環として「ヨルダン国別評価調査」を実施した。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	—	53.00	19.36
2001年	—	33.99	12.25 (15.07)
2002年	—	30.53	13.37 (12.69)
2003年	—	68.68	9.13 (8.46)
2004年	—	67.45	10.53
累 計	2,044.25	511.71	236.43

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対ヨルダン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	19.68	66.49	18.48	104.65
2001年	-21.19	49.10	14.78	42.69
2002年	-32.82	18.24	14.38	-0.20
2003年	-21.32	60.94	8.71	48.33
2004年	-25.59	11.07	9.21	-5.31
累計	1,193.98	379.02	203.93	1,776.98

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ヨルダン側の返済金額を差し引いた金額）。

2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対ヨルダン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
1999年	米国 170.2	日本 60.8	ドイツ 58.9	フランス 9.9	英国 7.5	60.8	325.3
2000年	米国 187.8	日本 104.7	ドイツ 44.3	フランス 17.1	英国 7.4	104.7	385.3
2001年	米国 155.9	ドイツ 59.7	日本 42.7	スペイン 17.0	英国 8.5	42.7	302.1
2002年	米国 286.8	ドイツ 51.1	イタリア 7.7	英国 5.0	スペイン 4.7	-0.2	370.9
2003年	米国 948.4	ドイツ 50.4	日本 48.3	スペイン 22.1	イタリア 4.8	48.3	1,092.2

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ヨルダン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
1999年	UNRWA 83.0	CEC 13.9	WFP 2.1	UNTA 1.9	UNHCR 1.6	3.3	105.8
2000年	CEC 80.5	UNRWA 79.3	IFAD 1.2 WFP 1.2	—	Montreal Protocol 1.1 UNHCR 1.1	3.6	168.0
2001年	UNRWA 79.8	CEC 44.6	IFAD 3.3	UNTA 1.8	UNHCR 1.1	2.5	133.1
2002年	UNRWA 80.0	CEC 61.1	WFP 1.7	UNTA 1.6	UNHCR 1.4	3.0	148.8
2003年	UNRWA 88.7	CEC 43.3	UNTA 1.8	WFP 1.3	UNHCR 1.2	-1.8	134.5

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
99年度までの累計	2,044.25億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	258.06億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	170.32億円 研修員受入 824人 専門家派遣 268人 調査団派遣 1,033人 機材供与 3,452.91百万円 協力隊派遣 190人
2000年	なし	53.00億円 障害者職業訓練機材整備計画 (2.43) 第二次アンマン都市圏上水道施設改善計画 (国債3/4) (25.13) ノン・プロジェクト無償 (25.00) 草の根無償 (10件) (0.44)	19.36億円 研修員受入 69人 専門家派遣 49人 調査団派遣 89人 機材供与 281.30百万円 協力隊派遣 19人 その他ボランティア 29人

ヨルダン

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年	な し	33.99億円 水質汚染監視計画 (8.60) 第二次アンマン都市圏上水道施設改善計画 (国債4/4) (24.31) フセイン青少年運動公園に対するスポーツ器材供与 (0.44) 草の根無償(9) (0.64)	12.25億円 (15.07億円) 研修員受入 80人 (72人) 専門家派遣 28人 (28人) 調査団派遣 53人 (53人) 機材供与 62.04百万円 (62.04百万円) (協力隊派遣) (20人) (その他ボランティア) (27人)
2002年	な し	30.53億円 ザルカ地区上水道施設改善計画 (1/2) (9.68) ノン・プロジェクト無償 (20.00) ヨルダン大学語学センターに対するLL機材供与 (0.44) フレンズ・オブ・アーキオロジーに対する教育支援機材供与 (0.01) 環境保全型試験農場施設整備計画 (0.04) 草の根無償 (5件) (0.36)	13.37億円 (12.69億円) 研修員受入 65人 (59人) 専門家派遣 8人 (8人) 調査団派遣 31人 (31人) 機材供与 38.32百万円 (38.32百万円) 留学生受入 26人 (協力隊派遣) (14人) (その他ボランティア) (8人)
2003年	な し	68.68億円 ザルカ地区上水道施設改善計画 (2/2) (7.53) ノン・プロジェクト無償 (60.00) 国立研修所に対するLL及び視聴覚機材供与 (0.43) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.73)	9.13億円 (8.46億円) 研修員受入 85人 (47人) 専門家派遣 14人 (14人) 調査団派遣 48人 (43人) 機材供与 17.9百万円 (17.9百万円) 留学生受入 29人 (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (22人)
2004年	な し	67.45億円 工業部門品質向上・競争力強化計画 (9.03) 第二次大アンマン市環境衛生改善計画 (7.43) ヨルダン渓谷北・中部における給水網改善・拡張計画 (詳細設計) (0.53) ヨルダン南部・北部地域消防救急機材整備計画 (9.73) セクター・プログラム無償資金協力 (40.00) ハシミテ大学観光・文化遺産研究所に対する遺跡・文化財分析機材供与 (0.41) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.33)	10.53億円 研修員受入 56人 専門家派遣 31人 調査団派遣 69人 機材供与 87.34百万円 協力隊派遣 19人 その他ボランティア 21人
2004年度までの累計	2,044.25億円	511.71億円	236.43億円 研修員受入 1,127人 専門家派遣 398人 調査団派遣 1,318人 機材供与 3,939.82百万円 協力隊派遣 275人 その他ボランティア 115人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
家族計画・WID	97. 7～00. 6
職業訓練技術学院	97.10～02. 9
電力訓練センター（アフターケア）	98.11～00. 3
情報処理技術向上プロジェクト	99.12～02.11
電子工学サービス訓練センター（アフターケア）	00. 4～01. 3
家族計画・WID（フェーズ2）	00. 7～03. 6
電力公社電力訓練センター改善プロジェクト	04. 5～05. 9
博物館活動を通じた観光振興	04.12～07.12

表－10 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
診療所機材整備計画
聴覚障害児のための支援計画
女性のための職業訓練施設整備計画
女性の社会進出事業支援計画
ゴミ収集車輸送計画
遊牧民コミュニティセンター支援計画